

# 貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
項目	金額	項目	金額
流動資産	20,663,477	流動負債	1,896,673
現金及び預金	929,910	買掛金	255,978
売掛金	727,889	短期借入金	50,000
割賦債権	2,861,301	リース債務	4,825
リース投資資産	7,698,275	未払金	31,285
貯蔵品	26,753	未払費用	380,207
前払金	49	未払法人税等	37,203
前払費用	10,200	未払消費税等	153,898
短期貸付金	8,358,520	前受金	899,382
未収金	55,093	預り金	62,224
その他	11,065	役員賞与引当金	19,990
貸倒引当金	△ 15,582	その他	1,677
固定資産	1,329,328	固定負債	696,994
有形固定資産	449,057	リース債務	9,531
建物	128,469	退職給付引当金	567,329
構築物	110,361	資産除去債務	119,331
機械装置	136	その他固定負債	802
工具器具備品	41,760	負債合計	2,593,668
土地	166,451	純資産の部	
リース資産	1,878	株主資本	19,389,581
無形固定資産	128,243	資本金	25,800
ソフトウェア	127,465	資本剰余金	15,200
その他	777	資本準備金	15,200
投資その他の資産	752,027	利益剰余金	19,348,581
投資有価証券	74,383	利益準備金	6,450
関係会社株式	240,000	その他利益剰余金	19,342,131
預託金	79,947	別途積立金	18,800,000
繰延税金資産	352,740	繰越利益剰余金	542,131
その他	5,039	評価・換算差額等	9,555
貸倒引当金	△ 82	その他有価証券評価差額金	9,555
資産合計	21,992,805	純資産合計	19,399,137
		負債及び純資産合計	21,992,805

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

### (1)有価証券の評価基準及び評価方法

①関連会社株式…移動平均法による原価法

②その他有価証券

(ア)市場価格のない株式等以外のもの…期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(イ)市場価格のない株式等…移動平均法による原価法

### (2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品…移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

## 2. 固定資産の減価償却の方法

### (1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

### (2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

### (3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

## 3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金…売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)役員賞与引当金…役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額に基づき計上しております。

## 4. 収益および費用の計上基準

### (1)ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

### (2)広告事業に係る収益

主に広告掲出を行うものであり、広告を提供する履行義務を負っております。当該契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

(会計方針の変更に関する注記)

## 1. 収益認識に関する会計基準等の適用

当事業年度より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。また、当該会計基準等の適用については、当該会計基準第84項ただし書に定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。商事事業において、一部の商品について当社が代理人として販売した場合には、純額で収益を認識するため、従来の方法に比べて営業収益が181,371千円、営業費用が181,371千円減少しております。

## 2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

当事業年度より、「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)(以下「時価算定会計基準」という。)等を適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。

なお、当事業年度の貸借対照表等に与える影響はありません。

(貸借対照表に関する注記)

## 1. 有形固定資産の減価償却累計額

貸貸資産	12,431 千円
社用資産	890,401 千円
計	902,833 千円

2. リース投資資産の内訳	
債権額	7,865,710 千円
見積残存価額	— 千円
受取利息相当額	△ 167,434 千円
計	7,698,275 千円
3. 1年を超えて入金期日の到来する営業債権	
リース投資資産	5,244,076 千円
割賦債権	1,404,208 千円
4. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務	
短期金銭債権	486,550 千円
短期金銭債務	549 千円
5. その他	
前受金のうち、契約負債の残高	899,281 千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金(195,161千円)、賞与未払計上額(90,814千円)であり、回収可能性が認められないものには評価性引当額を控除しております。

繰延税金負債の発生の主な原因は、資産除去債務相当資産(7,423千円)であります。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

なお、約束された対価は履行義務の充足時点から概ね1ヶ月で支払いを受けております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	375,952 円27銭
2. 1株当たり当期純利益	2,459 円80銭